

経営比較分析表

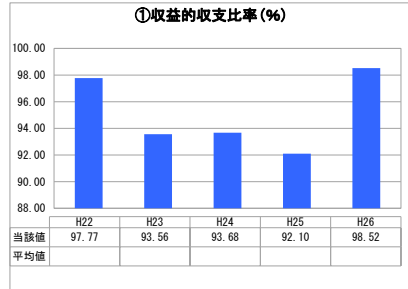
東京都 三鷹市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	100.00	85.90	1,235

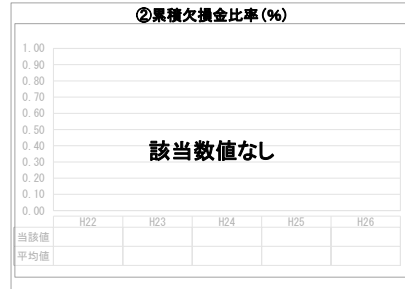
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
182,092	16.42	11,089.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
182,570	16.44	11,105.23

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



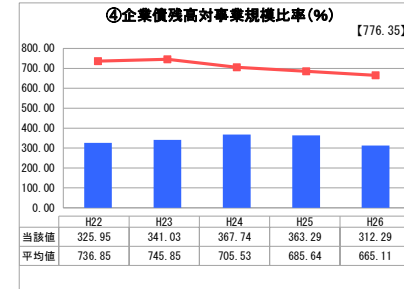
「単年度の収支」



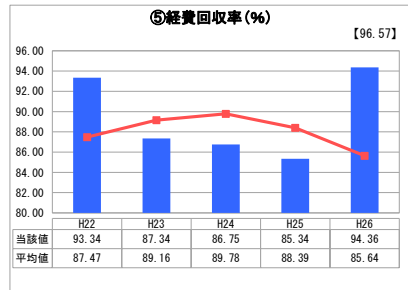
「累積欠損」



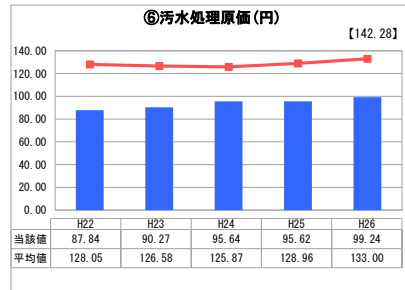
「支払能力」



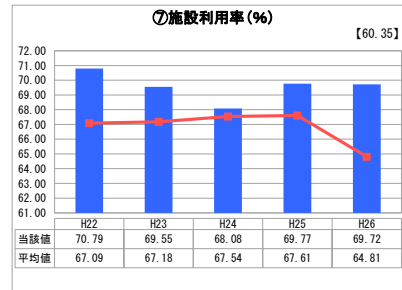
「債務残高」



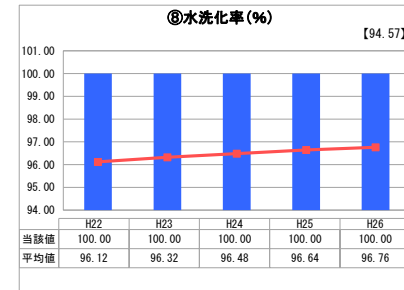
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

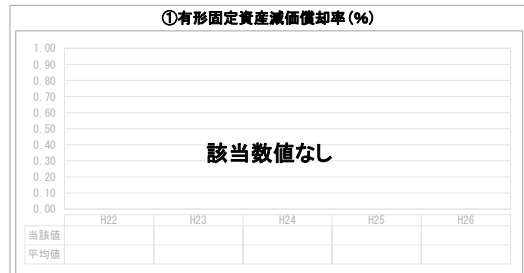


「施設の効率性」

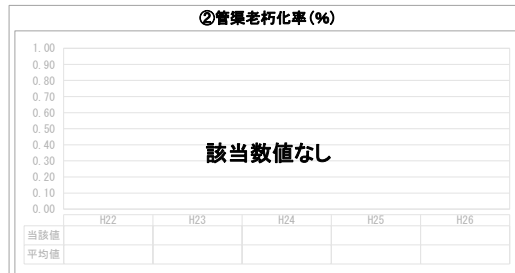


「使用料対象の捕捉」

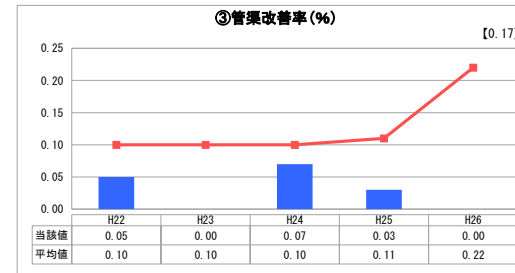
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄
1. 経営の健全性・効率性について ・収益的収支比率は、平成23年度から平成25年度にかけて有収水量が減少傾向であったこと、下水道使用料の単価が多摩地区26市と比較して低いことなどから90%前半となっていました。平成26年4月に下水道使用料を改定したことにより平成26年度は98.52%と大きく改善しています。 ・企業債残高対事業規模比率は、平均値に比べて低い水準にあります。これは公共下水道整備を全国に先駆けて取り組み、一定程度の償還が完了していることによります。 ・経費回収率は、平成23年度から平成25年度にかけて、下水道使用料の単価が多摩地区26市と比較して低いことなどから80%後半となりましたが、平成26年4月に下水道使用料を改定したことにより平成26年度は94.36%と大きく改善しており、平均値と比較して高い水準となっています。 ・汚水処理原価は、平均値に比べて低い水準にありますが、近年、施設の老朽化対策等による資本費の増により公債費が増えていることから増加傾向にあります。 ・施設利用率は、平均値と比べて高い水準で推移しており、効率的かつ安定的に利用されています。 ・水洗化率は、全国に先駆けて取り組んでおり、昭和48年度には100%を達成しています。
2. 老朽化の状況について ・管路施設及び処理場など下水道施設の多くが、昭和30年代から40年代にかけて建設されており、これから順次更新時期を迎えることとなります。限られた財源の中で、老朽化していく施設の適正な維持管理や更新を行うため、施設の長寿命化対策及び耐震化を計画的に行います。 ・管路施設の長寿命化対策は、調査時期を第1～3期に分けて対応し、処理区分ごとにリスク評価を行い、優先度の高いものから順次対応していきます。 ・処理場（東部水再生センター）及びポンプ場についても、管路施設と同様に設備ごとのリスク評価を行い、優先度の高いものから順次対応していきます。また、処理場（東部水再生センター）については、上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」に位置付けられていることから、流域編入を想定した計画としています。
全体総括 ・下水道施設の老朽化による更新が順次必要となってくることから、今後大きな財政負担が想定されます。そのため、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、優先度をつけた計画的な事業展開を図ります。 ・公営企業における経営の健全性や計画性・透明性の向上を図るため、地方公営企業法の適用に向けて取り組むとともに、受益と負担の適正化を図るため、下水道使用料の定期的な検証を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。